

社会資本総合整備計画（水の安全・安心基盤整備）

令和元年 7月31日

計画の名称	1 総合的な土砂災害対策の推進（重点）							重点配分対象の該当	○										
計画の期間	平成28年度～平成30年度（3年間）			交付対象	青森県														
計画の目標	・集中豪雨の多発に伴い、土石流・地すべり・がけ崩れ等の土砂災害に対し、総合的な土砂災害対策を実施することにより、安全安心な県民生活の確保を図る。																		
計画の成果目標（定量的指標）	・土砂災害の恐れがある要配慮者利用施設及び防災拠点等を有する箇所（全 180箇所）の土砂災害対策整備率を 41.1%（74箇所）から 45.0%（81箇所）に増加させる。 ・砂防関係施設長寿命化計画策定について、0%(0管内)から100%(7管内)とし、完了させる。																		
定量的指標の定義及び算定式									定量的指標の現況値及び目標値	備考									
土砂災害危険箇所の被害想定区域内にある要配慮者利用施設及び防災拠点のうち、土砂災害対策が概成し保全された箇所数。 整備率＝土砂災害対策により保全された要配慮者利用施設及び防災拠点箇所／土砂災害の恐れがある要配慮者利用施設及び防災拠点(180箇所) 青森県砂防関係施設長寿命化計画策定数 全7管内（計画）のうち、策定完了数。 策定率＝計画策定数／策定予定数（全7管内）								当初現況値	中間目標値		最終目標値								
								(H28当初)			—		(H30末)						
								74箇所 整備率 41.1%		—		81箇所 整備率 45.0%							
								0管内 策定率 0.0%	7管内 策定率 100.0%										
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1247百万円	A	1247百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%							
交付対象事業																			
A1 砂防事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											H28	H29	H30						
A1-1	砂防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	北南熊沢通常砂防事業	えん堤工 1基	青森市						150	2.23	策定済	防災拠点
A1-2	砂防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	九艘泊川通常砂防事業	えん堤工 1基	むつ市						160	2.52	策定済	防災拠点
A1-3	砂防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	大山下沢通常砂防事業	えん堤工 1基	深浦町						65	7.96	策定済	防災拠点
A1-4	砂防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	泉山沢通常砂防事業	えん堤工 3基	三戸町						50	1.84	策定済	緊急プロジェクト
A1-6	砂防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	館前沢通常砂防事業	えん堤工 1基	八戸市						20	6.68	策定済	緊急プロジェクト
A1-7	砂防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	白沢通常砂防事業	えん堤工 1基	平川市						20	7.10	策定済	緊急プロジェクト
A1-8	砂防	一般	青森県	直接	-	火山砂防	新設	下森合沢火山砂防事業	えん堤工 1基	黒石市						20	7.65	策定済	緊急プロジェクト
A1-9	砂防	一般	青森県	直接	-	火山砂防	新設	内山沢火山砂防事業	えん堤工 2基	五戸町						60	2.13	策定済	緊急プロジェクト
A1-10	砂防	一般	青森県	直接	-	火山砂防	新設	大荒川火山砂防事業	えん堤工 1基	むつ市						50	13.87	策定済	緊急プロジェクト
小計（砂防事業）											595		—						
A2 地すべり対策事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											H28	H29	H30						
																0		—	
小計（地すべり対策事業）											0		—						
A3 急傾斜地崩壊対策事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											H28	H29	H30						
																0		—	
小計（急傾斜地崩壊対策事業）											0		—						
A4 総合流域防災事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											H28	H29	H30						
A4-1	総流防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	岩木川圏域総流防事業（砂防・北南中村沢）	えん堤工 2基	鱒ヶ沢町						150	5.12	策定済	防災拠点
A4-2	総流防	一般	青森県	直接	-	緊急改築・急	新設	岩木川圏域総流防事業（急傾斜・万年坂区域）	延長L=64m 法面工A=2,000㎡	深浦町						52	2.14	策定済	防災拠点
A4-3	総流防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	青森・むつ圏域総流防事業（砂防・中大川平沢）	えん堤工 1基	今別町						150	4.53	策定済	防災拠点
A4-4	総流防	一般	青森県	直接	-	急傾斜	新設	青森・むつ圏域総流防事業（急傾斜・九艘泊区域）	延長L=30m 法面工A=900㎡	むつ市						45	3.68	策定済	防災拠点
A4-5	総流防	一般	青森県	直接	-	急傾斜	新設	青森・むつ圏域総流防事業（急傾斜・釣屋浜1号区域）	延長L=50m 法面工A=1,000㎡	むつ市						45	7.42	策定済	防災拠点
A4-6	総流防	一般	青森県	直接	-	緊急改築	新設	岩木川圏域総流防事業（緊急改築・長寿命化計画）	長寿命化計画策定 1式	岩木川圏域						40	—	—	長寿命化計画
A4-7	総流防	一般	青森県	直接	-	緊急改築	新設	青森・むつ圏域総流防事業（緊急改築・長寿命化計画）	長寿命化計画策定 1式	青森・むつ圏域						20	—	—	長寿命化計画
A4-8	総流防	一般	青森県	直接	-	緊急改築	新設	高瀬川圏域総流防事業（緊急改築・長寿命化計画）	長寿命化計画策定 1式	高瀬川圏域						20	—	—	長寿命化計画
A4-9	総流防	一般	青森県	直接	-	緊急改築	新設	馬淵川圏域総流防事業（緊急改築・長寿命化計画）	長寿命化計画策定 1式	馬淵川圏域						20	—	—	長寿命化計画
A4-10	総流防	一般	青森県	直接	-	緊急改築・砂	再開	岩木川圏域総流防事業（緊急改築・石切沢外）	腹付工 8基	弘前市外						40	-	策定済	緊急改築
A4-11	総流防	一般	青森県	直接	-	緊急改築・砂	再開	岩木川圏域総流防事業（緊急改築・砂山沢外）	腹付工 4基	中泊町外						20	-	策定済	緊急改築
A4-12	総流防	一般	青森県	直接	-	緊急改築・砂	再開	青森・むつ圏域総流防事業（緊急改築・ねずみ沢外）	腹付工 5基	青森市外						20	-	策定済	緊急改築
A4-13	総流防	一般	青森県	直接	-	緊急改築・砂	再開	青森・むつ圏域総流防事業（緊急改築・新湯川外）	腹付工 3基	風間浦村外						20	-	策定済	緊急改築
A4-14	総流防	一般	青森県	直接	-	通常砂防	新設	岩木川圏域総流防事業（砂防・南大鰐沢）	えん堤工 1基	大鰐町						10	5.89	策定済	緊急プロジェクト
小計（総合流域防災事業）											652		—						
合計											1,247		—						

社会資本総合整備計画（水の安全・安心基盤整備）

令和元年 7月31日

計画の名称	1 総合的な土砂災害対策の推進（重点）										重点配分対象の該当	○					
計画の期間	平成28年度～平成30年度（3年間）					交付対象	青森県										
計画の目標	・集中豪雨の多発に伴い、土石流・地すべり・がけ崩れ等の土砂災害に対し、総合的な土砂災害対策を実施することにより、安全安心な県民生活の確保を図る。																
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考	
										H28	H29	H30					
										合計			0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考	
										H28	H29	H30					
										小計			0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考		
									H28	H29	H30						
										合計			0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	H28	H29	H30		
配分額 (a)	278.500	162.500	414.400		
計画別流用増△減額 (b)	16.769	29.786	0		
交付額 (c=a+b)	295.269	192.286	414.400		
前年度からの繰越額 (d)	0.000	137.791	71.628		
支払済額 (e)	157.436	258.441	247.069		
翌年度繰越額 (f)	137.791	71.628	238.959		
うち未契約繰越額 (g)	20.714	6.424	78.397		
不用額 (h = c+d-e-f)	0.042	0.008	0.000		
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	7.0%	1.9%	16.1%		
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由			用地及び補償等の処理に不測の日数を要したため		

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。